

## 第二 公 営 企 業 会 計

### 1. 事業数及び職員数

#### (1) 事業数

平成29年度末現在の事業数は171事業で、前年度末に比べ2事業、1.2%の減少となっている。

事業数を事業別に見ると、下水道事業が最も多く（85事業、49.7%）、次いで上水道事業（27事業、15.8%）、病院事業（19事業、11.1%）、簡易水道事業（14事業、8.2%）となっている。

また、地方公営企業法の適用状況については、法適用企業が83事業、48.5%、法非適用企業が88事業、51.5%となっている。[第1表]

第1表 事業数

事業		年 度					対前年度 増減数
		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
法 適 用 企 業	上水道	28	27	27	27	27	0
	簡易水道	1	2	2	2	2	0
	工業用水道	1	1	1	1	2	1
	交通	2	2	2	2	2	0
	病院	19	19	19	19	19	0
	と畜場	1	1	1	1	1	0
	下水道	30	30	30	30	30	0
	計	82	82	82	82	83	1
法 非 適 用 企 業	簡易水道	16	15	14	14	12	△2
	市場	5	5	5	4	4	0
	と畜場	1	1	1	1	1	0
	観光施設	6	5	5	4	4	0
	宅地造成	4	3	3	3	3	0
	駐車場	4	4	4	4	4	0
	介護サービス	8	7	6	6	5	△1
	下水道	55	55	55	55	55	0
計	99	95	93	91	88	△3	
合 計		181	177	175	173	171	△2

(注1) 上水道事業と同一の特別会計で行われている法適用簡易水道事業については、上水道事業に含まれている。

(注2) 事業数には、想定企業会計も含まれている。

(2) 職員数

平成29年度末現在の職員数は7,194人で、前年度末に比べて75人、1.0%減少している

職員数を事業別にみると、病院事業が最も多く（5,673人、全体の78.9%）、次いで上水道事業（610人、同8.5%）、交通事業（422人、同5.9%）、下水道事業（345人、同4.8%）となっている。〔第2表〕

第2表 職員数

(単位：人)

事業	28年度			29年度			対前年度増減数		
	法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計
上水道	605		605	610		610	5		5
簡易水道	5	20	25	5	14	19		△6	△6
工業用水道	2		2	3		3	1		1
交通	404		404	422		422	18		18
病院	5,738		5,738	5,673		5,673	△65		△65
市場		54	54		59	59		5	5
と畜場	1		1	1		1			
観光施設									
宅地造成									
駐車場		3	3		3	3			
介護サービス		75	75		59	59		△16	△16
下水道	90	272	362	85	260	345	△5	△12	△17
計	6,845	424	7,269	6,799	395	7,194	△46	△29	△75

## 2. 決算規模

決算規模（法適用企業にあつては「総費用－減価償却費＋資本的支出」、法非適用企業にあつては「総費用＋資本的支出＋積立金＋前年度繰上充用金」）は、2,014億653万2千円で、前年度に比べ9億2,489万6千円、0.5%減少している。

また、決算規模を事業別にみると、病院事業が最も大きく（978億9,314万6千円、48.6%）、次いで下水道事業（546億2,014万1千円、27.1%）、上水道事業（377億9,986万2千円、18.8%）となっている。[第3表]

第3表 決算規模

（単位：千円、%）

事業		年 度	28 年 度	29 年 度	対 前 年 度	
					増 減 数	増 減 率
法 適 用 企 業	上 水 道		38,140,812	37,799,862	△ 340,950	△ 0.9
	簡 易 水 道		679,279	300,877	△ 378,402	△ 55.7
	工 業 用 水 道		161,617	90,802	△ 70,815	△ 43.8
	交 通		4,257,782	4,128,207	△ 129,575	△ 3.0
	病 院		98,199,327	97,893,146	△ 306,181	△ 0.3
	と 畜 場		205,318	81,352	△ 123,966	△ 60.4
	下 水 道		18,643,456	17,842,557	△ 800,899	△ 4.3
	計		160,287,591	158,136,803	△ 2,150,788	△ 1.3
法 非 適 用 企 業	簡 易 水 道		1,912,038	786,347	△ 1,125,691	△ 58.9
	市 場		2,019,674	2,374,061	354,387	17.5
	と 畜 場		973,627	1,015,385	41,758	4.3
	観 光 施 設		195,520	72,332	△ 123,188	△ 63.0
	宅 地 造 成		179,867	190,902	11,035	6.1
	駐 車 場		635,586	1,213,081	577,495	90.9
	介 護 サービス		1,286,130	840,037	△ 446,093	△ 34.7
	下 水 道		34,841,395	36,777,584	1,936,189	5.6
計		42,043,837	43,269,729	1,225,892	2.9	
合 計		202,331,428	201,406,532	△ 924,896	△ 0.5	

### 3. 経営状況

#### (1) 法適用企業

総収益は1,457億2,937万円8千円、総費用は1,417億3,498万7千円で、総収益が総費用を39億9,439万1千円上回っている。黒字事業は58事業（対前年度比4事業増、7.4%増）、赤字事業は25事業（同3事業減、10.7%減）となっている。

総収支比率は102.8%で、前年度の103.9%に対し1.1ポイント減少している。これを事業別にみると、上水道事業が113.9%（対前年度2.6ポイント減）、簡易水道事業が101.4%（同1.1ポイント減）、工業用水道事業が136.5%（同18.5ポイント減）、交通事業が104.8%（同0.7ポイント増）、病院事業が99.0%（同0.6ポイント減）、と畜場事業が164.2%（同39.7ポイント増）、下水道事業が104.9%（同2.2ポイント減）となっている。

純損失を生じた事業は25事業（同3事業減）であり、累積欠損金を有する事業は40事業（同3事業減）である。

不良債務のある事業は12事業で、前年度に比べ増減はなしである。事業別では、病院事業9事業（同1事業増）、下水道事業3事業（同増減なし）となっている。〔第4・5表〕

なお、資本的収支及び財務状況は、資本的収入219億1,129万1千円、資本的支出433億7,677万円で、資本的収入が資本的支出を214億6,547万9千円下回っているが、内部留保資金等で補てんした後の補てん財源不足額は、3億9,381万円となっている。〔第6表〕

第4表 決算状況（法適用企業）

（単位：千円、%）

項目	年度				
	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
総収益(A)	138,420,974	152,253,127	149,426,197	145,566,151	145,729,378
総費用(B)	137,661,808	161,901,472	142,088,663	140,145,599	141,734,987
純利益	5,235,274	5,991,560	9,100,021	8,906,204	7,701,970
純損失	4,476,108	15,639,905	1,762,487	3,485,652	3,707,579
累積欠損金	66,268,736	65,582,286	62,390,972	62,449,267	62,868,645
不良債務額	2,315,140	3,921,792	3,443,362	3,569,123	4,427,340
事業数(E)	82	82	82	82	83
純損失を生じた事業数(F)	35	42	26	28	25
累積欠損金を有する事業数(G)	48	47	43	43	40
不良債務を有する事業数(H)	10	17	11	12	12
純損失を生じた事業数の割合 (F)／(E)×100	42.7	51.2	31.7	34.1	30.1
累積欠損金を有する事業数の割合 (G)／(E)×100	58.5	57.3	52.4	52.4	48.2
不良債務を有する事業数の割合 (H)／(E)×100	12.2	20.7	13.4	14.6	14.5
総収支比率 (A)／(B)×100	100.6	94.0	105.2	103.9	102.8

第5表 事業別決算状況（法適用企業）

（単位：千円、％）

項目	事業							
	上水道	簡易水道	工業用水道	交通	病院	と畜場	下水道	計
総収益 (A)	33,436,856	344,255	138,393	3,979,762	93,981,728	121,418	13,726,966	145,729,378
総費用 (B)	29,361,513	339,498	101,415	3,797,816	94,975,231	73,953	13,085,561	141,734,987
純利益	4,075,343	4,757	36,978	181,946	2,006,533	47,465	1,348,948	7,701,970
純損失					3,000,036		707,543	3,707,579
累積欠損金	82,039			2,038,710	52,359,666		8,388,230	62,868,645
不良債務額					3,273,058		1,154,282	4,427,340
事業数 (E)	27	2	2	2	19	1	30	83
純損失を生じた事業数 (F)					11		14	25
累積欠損金を有する事業数 (G)	1			1	15		23	40
不良債務を有する事業数 (H)					9		3	12
純損失を生じた事業数の割合 (F)/(E)×100					57.9		46.7	30.1
累積欠損金を有する事業数の割合 (G)/(E)×100	3.7			50.0	78.9		76.7	48.2
不良債務を有する事業数の割合 (H)/(E)×100					47.4		10.0	14.5
総収支比率 (A)/(B)×100	113.9	101.4	136.5	104.8	99.0	164.2	104.9	102.8

第6表 事業別資本的収支状況

（単位：千円）

項目	事業								
	上水道	簡易水道	工業用水道	交通	病院	と畜場	下水道	計	
資本的収入	企業債	3,963,100			342,600	2,180,400		4,149,600	10,635,700
	他会計繰入金	1,310,118	30,510	19,166	318,629	4,649,235		1,942,156	8,269,814
	その他	1,715,024	36			51,550		1,239,167	3,005,777
	計	6,988,242	30,546	19,166	661,229	6,881,185		7,330,923	21,911,291
資本的支出	建設改良費	12,673,435	31,044	2,484	384,174	3,463,262	31,429	3,042,982	19,628,810
	企業債償還金	7,666,285	112,023	22,554	389,410	6,645,559	32,395	8,787,689	23,655,915
	その他	7,902			747	80,187		3,209	92,045
	計	20,347,622	143,067	25,038	774,331	10,189,008	63,824	11,833,880	43,376,770
補てん財源	13,333,635	112,521	5,872	113,102	3,254,992	63,824	4,187,723	21,071,669	
補てん財源不足額	25,745				52,831		315,234	393,810	

（注）資本的収入のうち翌年度への繰越財源及び前年度同意（許可）債で今年度収入分については「他会計繰入金」又は「その他」で調整している。

(2) 法非適用企業

収益的収支では、総収益227億137万7千円に対し、総費用は130億7,356万3千円で差引96億2,781万4千円の黒字となっている。一方、資本的収支は198億2,037万5千円の収入に対し、支出は300億9,986万5千円で、102億7,949万円の赤字となっている。

収支再差引では、6億5,167万円6千円の赤字となっており、これを事業別にみると、下水道事業が6億1,383万5千円、市場事業が5億331万4千円、介護サービス事業が827万1千円の赤字であり、他の事業は黒字となっている。〔第7表〕

第7表 事業別決算状況 (法非適用企業)

(単位：千円)

事業 項目		事業								
		簡易水道	市場	と畜場	観光施設	宅地造成	駐車場	介護サービス	下水道	計
収益的 収支	総収益	461,581	1,429,077	1,017,610	72,128	450,686	363,663	760,306	18,146,326	22,701,377
	総費用	365,110	1,139,988	872,712	63,843	12,132	300,853	740,141	9,578,784	13,073,563
	収支差引	96,471	289,089	144,898	8,285	438,554	62,810	20,165	8,567,542	9,627,814
資本的 収支	資本的 収入	332,326	388,749		6,480	142,600	863,419	71,460	18,015,341	19,820,375
	資本的 支出	421,232	1,181,152	101,390	8,479	178,770	912,228	99,896	27,196,718	30,099,865
	収支差引	△ 88,906	△ 792,403	△ 101,390	△ 1,999	△ 36,170	△ 48,809	△ 28,436	△ 9,181,377	△ 10,279,490
収支再差引		7,565	△ 503,314	43,508	6,286	402,384	14,001	△ 8,271	△ 613,835	△ 651,676
積立金		5	52,921	41,283	10				2,082	96,301
前年度からの繰越金		31,925	596,016	82,548	5,148	453,169	23,509	24,011	368,706	1,585,032
前年度繰上充用金										
収益的支出に充てた地方債									584,200	584,200
形式収支		39,485	39,781	84,773	11,424	855,553	37,510	15,740	336,989	1,421,255
翌年度に繰越すべき財源		88	128				67		682	965
実質収支		39,397	39,653	84,773	11,424	855,553	37,443	15,740	336,307	1,420,290

#### 4. 一般会計からの繰入金の状況

一般会計から公営企業会計に繰入された額は、法適用・法非適用合わせて384億7,210万7千円で、前年度の384億9,728万6千円に比べ、2,517万9千円（0.1%）減となっている。

なお、全事業を通じ最も繰入額が多いのは下水道事業で、法適用企業と法非適用企業を合計して182億1,089万9千円であり、繰入総額に占める割合も47.3%となっている。〔第8表〕

第8表 一般会計繰入金の状況

（単位：千円、%）

区 分		29 年 度 繰 入 金			繰 入 率		
		収益的収入分 (A)	資本的収入分 (B)	計 (A) + (B)	収益的収入分	資本的収入分	収 入 額
法 適 用 企 業	上 水 道	971,978	1,310,118	2,282,096	2.9	18.7	5.6
	簡 易 水 道	33,462	30,510	63,972	9.7	99.9	17.1
	工 業 用 水 道	140	19,166	19,306	0.1	100.0	12.3
	交 通	474,132	318,629	792,761	11.9	48.2	17.1
	病 院	10,917,431	4,649,235	15,566,666	11.6	67.6	15.4
	と 畜 場	10,000		10,000	8.2		8.2
	下 水 道	4,371,371	1,942,156	6,313,527	31.8	26.5	30.0
	計	16,778,514	8,269,814	25,048,328	11.5	37.7	14.9
	法 非 適 用 企 業	簡 易 水 道	98,578	219,220	317,798	21.4	66.0
市 場	370,121	226,966	597,087	25.9	58.4	32.8	
と 畜 場							
観 光 施 設	17,242	6,480	23,722	23.9	100.0	30.2	
宅 地 造 成							
駐 車 場	119,238	147,900	267,138	32.8	17.1	21.8	
介 護 サービス	254,432	66,230	320,662	33.5	92.7	38.6	
下 水 道	9,172,291	2,725,081	11,897,372	50.5	15.1	32.9	
計	10,031,902	3,391,877	13,423,779	44.2	17.1	31.6	
合 計		26,810,416	11,661,691	38,472,107	15.9	27.9	18.3